

再質問

ごみ行政の一元化は目安となる時期を示せ。消防については、指揮系統の違いにより、災害時に非常な不安があるが、執行部はどう考えているか示せ。

再答弁(企画部長)

他の構成市町との調整もありごみ問題の一元化については、この時期に、いつまでとは軽々に申し上げられない。常備消防については、市民の利便性を損なわないよう配慮するとともに、県の広域5ブロック化も視野に入れて検討していく。

再々質問

合併して6年となり、広域一元化については市民のため、あるいは経費節減のためにもぜひとも諸問題をクリアしていただきたい。

再々答弁(市長)

学校給食については一元化を整えた。ごみ問題と消防一元化についてはやらなくてはいけない問題であり、進めていく。一番大切なことは、住民への説明責任であり、これを基本としてなるべく早い時期に一生懸命やっていく。

TPP参加と外国人の土地(農地)取得制限について

小林 剛議員

質問

昨年より、TPP参加反対、または慎重にすべきとの意見書が、全国1100を越える地方議会から国に提出されている。参加による悪影響は農業分野に限られたものではないが、JA関係団体は国技館において、約6000名規模の反対集会を開いた。今年に入ってから、全国の農業者団体などでもデモや集会を繰り返し、積極的に反対運動を展開してきた。私も、地方

議会の会やチャンネル桜、がんばれ日本行動委員会の皆さんと2000人規模のデモを敢行してきたが、時の政権はAPECにおいて協議参加を表明してしまっ

た。そこで、農業者の立場と農業委員の経験から、TPP24項目の中の農業分野を取り上げ、常総市農業委員会の見解を問う。

① TPP24項目には労働という項目があるが、これは外国人が職業移民できるようにするということであ

り、これによって低賃金の外国人労働者の流入が予想される。現在は、水資源や森林を投資目的で、外国人が買いあさっているが、今後、小規模農業者の高齢による耕作放棄地の増加を考えると、大変危険な状況になってくる。改正農地法には国籍条項がないからである。したがって、外国人による農地の取得は可能となる。大量の外国人が流入、そして農地を取得、また、政府による外国人参政権導入の傾向などを考えれば、農地法に国籍条項を入れるか、あるいは、常総市農業委員会が、独自に規制を作るべきであると考え、いかがか。

② 改正農地法では一般法人も参入可能となっているため、常総市農業委員会での独自規制が必要であると考え、いかがか。

答弁(農業委員会会長)

独自に、取り扱い要領を定めている例もあり、今後

常総広域について

質問

① 常総環境センターの建設費はいくらか。今後、維

の農業委員会総会の中で外国人による農地の権利取得については、慎重に、十二分に協議しながら当たっていく。

答弁(農業委員会事務局長)

この制度の運用を徹底していく、または、徹底していかなくはならないということからも、当市農業委員会独自の規制は考えていない。

再質問

ぜひ、常総市農業委員会の存在感を示していただきたい。

(その他の質問)

○防災についての答弁に対する確認について



茂田 信三議員

持費は、年間どのくらいかかるか。

② 下妻広域の年間費用は

どの位かかるか。今後の建設にどう対応するか。

③ 6万数千人の市に、二箇所のごみ処理施設は不要である。執行部の見解は。

答弁(市民生活部長)

① 常総環境センター建設費は約210億であり、当市の負担金は、24年度約2億、25年度約3億、26年度約2億8千万が見込まれる。

再質問

② クリーンポート・きぬは維持補修をしつつ、長期に使用していく方針である。

再質問

③ 行財政の効率化を目指し、早期の一元化に努めていく。

再答弁(市民生活部長)

市の建設費負担分は約35億7千万円であると考え、維持費については、常総広域は25年度で約3億、26年度で2億8千万。下妻広域については、25年度で2億6千万、26年度で2億5千万、27年度で約3億1千万となる見込みである。

再々質問

下妻の施設は、遠くない